答 申

審査請求人（以下「請求人」という。）が提起した児童福祉法（以下「法」という。）27条1項2号の規定に基づく児童福祉司指導措置決定処分に係る審査請求について、審査庁から諮問があったので、次のとおり答申する。

第1 審査会の結論

本件審査請求は、棄却すべきである。

第2 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、東京都〇〇児童相談所長（以下「処分庁」という。）が、令和4年11月9日付けの指導措置決定通知書（以下「本件処分通知書」という。）により請求人及び請求人の妻（以下、請求人と併せて「請求人ら」という。）に対して行った児童福祉司指導措置決定処分（以下「本件処分」という。）について、その取消しを求めるものである。

第3 請求人の主張の要旨

請求人は、おおむね以下のことから、本件処分は違法又は不当であると主張している。

処分庁は、本件児童の一時保護を解除後に職務遂行をしない。

処分庁は本件児童の帰宅を実現させず、令和5年1月初旬に本件児童が入所する施設の管理不備で、コロナウイルスに罹患させた。

また、請求人が〇〇から社会復帰したリハビリテーションノウハウを本件児童に享受させず、本件児童の成長発達権を著しく侵害している。

処分庁は、可及的速やかに、本件児童を安全な自宅へ復帰させるべきである。

第4 審理員意見書の結論

本件審査請求は理由がないから、行政不服審査法45条2項の規定を適用して棄却すべきである。

第5 調査審議の経過

審査会は、本件諮問について、以下のように審議した。

年 月 日	審 議 経 過
令和 5年12月15日	諮問
令和 6年 1月16日	審議（第85回第3部会）
令和 6年 1月24日	請求人から主張書面を収受
令和 6年 2月 7日	審議（第86回第3部会）

第6 審査会の判断の理由

審査会は、請求人の主張、審理員意見書等を具体的に検討した結果、以下のように判断する。

1 法令等の定め

法27条1項2号は、法26条1項1号の規定による報告があった児童につき、都道府県が行う措置として、児童又はその保護者を児童相談所その他の関係機関若しくは関係団体の事業所若しくは事務所に通わせ当該事業所若しくは事務所において、又は当該児童若しくはその保護者の住所若しくは居所において、児童福祉司に指導させること等を規定している。

児童福祉司指導は、複雑困難な家庭環境に起因する問題を有する子ども等、援助に専門的な知識、技術を要する事例に対して、子どもや保護者等の家庭を訪問し、あるいは必要に応じ通所させる等の方法により、継続的に行われるものである。なお、保護者の不適切な養育の自覚の有無にかかわらず、保護者の改善に向けた姿勢があいまいであったり、改善に向けた働きかけを行う上でも、法的枠組みを示すことが効果的であると考えられる場合などにおいては、積極的に児童福祉司指導を行うこととされている（「児童相談所運営指針」（平成2年3月5日付児発第133号厚生省児童家庭局長通知）第4章・第2節・2・(1)・ア。この指針は、地方自治法245条の4第1項の規定に基づく技術的助言である。）。

東京都は、法32条1項及び児童福祉法施行細則（昭和41年東京都規則第169号）1条1項1号により、法27条1項2号の措置を採る知事の権限を児童相談所長に委任しており、児童相談所長は、通告を受けた児童、送致を受けた児童及び相談に応じた児童又はその保護者について、必要があると認めたときは、同号の措置を採ることとなる。

2 これを本件についてみると、本件児童の医療型障害児入所施設への入所は、処分庁が家庭裁判所に申し立てた家事審判が承認され、確定した上で

なされたものであり、処分庁は、この入所に合わせて、本件児童の一時保護を解除し、また、請求人らを対象とする児童福祉司指導措置を決定する本件処分を行ったことが認められる。

確定した本件児童を医療型障害児入所施設に入所させることを承認する審判の決定書には、請求人らのこれまでの監護養育は、本件児童の福祉に配慮ができておらず、生命の危険まで生じかねない不適切なものであり、今後も請求人らが本件児童の病状を正確に把握し、必要な医療を受けさせながら適切に監護養育することは直ちに期待できない旨の記載が認められ、同判断を受けて、処分庁が、本件児童の入所措置に合わせて請求人らに対して児童福祉司指導が必要であると判断したことは、本件児童の福祉のために相当であったと認められる。

そうすると、措置理由又は指導内容を「児童の施設入所措置に伴い、家庭状況、父母子関係の調整に向けた取り組み等を行うため」とする本件処分は、法令等の定めるところに従って適正になされたものであるから、違法又は不当な点は認められない。

3 請求人の主張についての検討

請求人は、上記第3のとおり、本件児童の一時保護解除後に本件児童を帰宅させないこと、入所する施設の管理不備により本件児童をコロナウイルスに罹患させたこと等から、本件処分は違法又は不当であると主張する。

しかし、本件処分は、本件児童が医療型障害児入所施設に入所したことに伴ってなされた、請求人らを対象とする児童福祉司指導であり、家庭状況、父母子関係の調整に向けての取組であって、法令等の定めに従った適正なものと認められることは上記2のとおりであるから、請求人の主張は採用することができない。

なお、請求人より、令和6年1月24日付けで主張書面が提出されたため、審査会として慎重に吟味したが、これまでの判断を覆すに足りるものと認めることはできない。

4 請求人の主張以外の違法性又は不当性についての検討

その他、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

以上のとおり、審査会として、審理員が行った審理手続の適正性や法令解釈の妥当性を審議した結果、審理手続、法令解釈のいずれも適正に行われているものと判断する。

よって、「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

(答申を行った委員の氏名)

羽根一成、加々美光子、青木淳一